



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサ
ービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,655	36.9	37	59.6	51	122.6	27	370.4
26年3月期第1四半期	1,209	14.7	23	601.0	23	660.3	5	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 26百万円 (167.1%) 26年3月期第1四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.74	4.62
26年3月期第1四半期	1.02	0.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,573	1,555	59.3
26年3月期	2,719	1,550	56.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,527百万円 26年3月期 1,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,050	15.0	130	21.9	140	31.9	80	48.4	13.97
通期	6,520	12.5	340	29.1	350	33.7	200	37.0	34.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	6,004,800 株	26年3月期	6,002,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	156,400 株	26年3月期	156,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,847,466 株	26年3月期1Q	5,784,090 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
平成27年3月期第1四半期 79,600株 平成26年3月期 80,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成26年7月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループを取り巻くインターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年には578億円に成長する(株式会社野村総合研究所発表)と予測されているように、順調な拡大を続けております。また、実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で12億8,000万人以上のアクティブユーザーを持ち、日本国内でも2,100万人を超えております。企業のマーケティング活動においては、Facebookに加えて、特性の異なる様々なソーシャルメディアの積極的な活用が進んでいると同時に、YouTube等の動画コンテンツを活用したマーケティングも近時注目を集めております。このように企業のWebマーケティングを取り巻く状況は日々進化を続けており、企業におけるWebマーケティングの重要性はますます高まってきている一方で、Webマーケティング人材の深刻な不足が想定されます。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、膨大に増えるWebマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供する「エンゲージメント・マーケティング・センター」サービスに注力し、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動をPDCA運用に基づき総合的に支援し、当社グループの売上向上を図っております。当第1四半期連結累計期間はこれまで以上に、ナショナルクライアントにおけるWebマーケティングへの投資意欲の向上により、Facebook広告サービスが大幅に拡大したと同時に、企業Webサイトの制作案件が売上増加を牽引しております。加えて、企業のWeb動画活用やWebマーケティング人材の不足というニーズの高まりを受け、Web動画マーケティング支援サービスを提供する株式会社MOVAAAや、Webクリエイターの人材派遣を行う株式会社メンバーズキャリアを設立いたしました。

また、これらの戦略を展開するに当たり、人材の採用や育成への積極的な投資を継続し、加えて品質向上に向けたマネジメントシステムの強化、地方拠点展開に注力し、事業拡大と同時に経営基盤および収益体質の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,655百万円(前年同四半期比36.9%増)、営業利益は37百万円(前年同四半期比59.6%増)、経常利益は51百万円(前年同四半期比122.6%増)、四半期純利益は27百万円(前年同四半期比370.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,573百万円(前連結会計年度末比145百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産が20百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が156百万円、流動資産その他が28百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,018百万円(前連結会計年度末比150百万円の減少)となりました。これは主として、流動負債その他が85百万円増加したものの、未払法人税等が100百万円、賞与引当金が103百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,555百万円(前連結会計年度末比4百万円の増加)となりました。これは主として、少数株主持分が2百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

(配当予想について)

当社グループは継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして位置づけております。財務体質の強化及び将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績および財政状態を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施しつつ、連結配当性向20%程度を目標にしております。

当期末の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,758	1,000,893
受取手形及び売掛金	1,202,642	1,046,028
仕掛品	47,218	56,788
その他	117,737	89,399
貸倒引当金	△605	△392
流動資産合計	2,359,751	2,192,716
固定資産		
有形固定資産	161,216	181,898
無形固定資産	18,720	18,437
投資その他の資産	179,722	180,384
固定資産合計	359,658	380,720
資産合計	2,719,410	2,573,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,458	464,968
1年内返済予定の長期借入金	2,628	—
未払法人税等	103,908	3,614
賞与引当金	136,913	32,973
その他	344,526	429,746
流動負債合計	1,097,434	931,303
固定負債		
その他	71,136	86,942
固定負債合計	71,136	86,942
負債合計	1,168,571	1,018,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,007	780,142
資本剰余金	410,470	410,742
利益剰余金	360,955	359,443
自己株式	△26,511	△26,444
株主資本合計	1,524,922	1,523,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,435	3,385
その他の包括利益累計額合計	3,435	3,385
新株予約権	22,481	24,947
少数株主持分	—	2,974
純資産合計	1,550,839	1,555,191
負債純資産合計	2,719,410	2,573,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,209,325	1,655,848
売上原価	962,054	1,366,568
売上総利益	247,271	289,280
販売費及び一般管理費	223,644	251,572
営業利益	23,626	37,707
営業外収益		
受取配当金	20	20
助成金収入	—	14,490
その他	65	18
営業外収益合計	85	14,528
営業外費用		
支払利息	366	273
その他	26	43
営業外費用合計	393	317
経常利益	23,318	51,919
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	—	120
特別損失合計	—	120
税金等調整前四半期純利益	23,327	51,798
法人税、住民税及び事業税	886	1,269
法人税等調整額	16,548	24,338
法人税等合計	17,434	25,607
少数株主損益調整前四半期純利益	5,892	26,190
少数株主損失(△)	—	△1,525
四半期純利益	5,892	27,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,892	26,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,892	△49
その他の包括利益合計	3,892	△49
四半期包括利益	9,785	26,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,785	27,666
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。